

IR視点からの東北学院大学の遠隔型授業の評価と改善 ～学生調査に基づく教育課程の質保証の事例から～

Evaluation and Improvement of Distance Learning Classes at Tohoku Gakuin
University from an Institutional Research perspective
-A Case Study of Curriculum Quality Assurance Based on Student Surveys-

齋藤 渉¹

1. 本報告の概要

2020年度は新型コロナウイルス感染症（Covid-19）感染拡大の影響により、国内外の高等教育機関では、これまでとは異なる教育環境のもとで授業が実施されることとなった。

東北学院大学（以下「本学」という）においても、国内での感染拡大の影響を受け、2019年度末より遠隔授業実施サポートチームが中心となり、前期の講義はオンタイム型授業とオンデマンド型授業による遠隔型授業が実施された。後期には一部授業において対面授業（遠隔参加も可能とするハイブリッド型授業）が一部再開されたが多くは遠隔型授業にて開講された。

本稿は、遠隔型授業の中で教育課程の質保証のあり方を検証するために実施された、前期及び後期において実施した「東北学院大学遠隔型授業に関する学生調査」（以下「学生調査」という）の調査結果に基づき質保証を担う基盤として、Institutional Research（以下「IR」という）の視点から継続的な改善のための意思決定支援について報告することを目的とする。

2. 東北学院大学のIR

IRとは、主にSaupe(1990)による「機関の意思決定および計画策定に資する情報の提供」やAIR（2008）「高等教育機関の理解（understanding）、計画（planning）、機能（operating）の改善を導く研究」が代表的に紹介されるが国内外を問わず明確な定義があるわけではない。

その要因の一つとしてIRはプラクティカルな活動であり、大学の多様な営みの中で教育・研究・経営に資する実務的な発展の議論に端を発しているからである。

これは、社会からの大学のアカウンタビリティへの要求が一層強まり、大学経営の高度化、ITの進歩、大学の計画策定や意思決定を支援するためのデータ、情報提供、大学諸活動の過程や成果を説明する機能に対する要求が強くなったことが背景となっている。

その発展段階にあるIRについてTerenzini（1999）は、IRがプラクティカルであり定義が時代

¹ 東北学院大学学長室インスティテューショナル・リサーチ（IR）課課長補佐

とともに変容していることを踏まえ、IR担当者に求められる知性を構造化して次のように説明している。第1層は、学生や教員などに関する事実や情報の収集、調査統計手法など「技術的分析的・情報能力」、第2層は、問題点を発見し意思決定に役立つ「問題解決・分析能力」、第3層は、高等教育全体の政策や特定の高等教育機関の文化を理解する「高等教育の文脈・自大学の文脈に沿った分析能力」である。

この3つの知性について、日本の高等教育機関の文脈を踏まえてIRを担当する構成員が専門職化されていないことと、事務職員のジョブローテーションによるいわゆるゼネラリストとしてのキャリアアップを大学が求めていることを踏まえ、佐藤（2015）は3つの知性が「階層化」しているのではなく、「第1層（専門的／分析的知性）と第2層（問題に関する知性）は相互依存的に存在するものであり、そうした背景の上に第3層（文脈に関する知性）が成り立つ構造である」とし、この3つ関係は必ずしも階層構造ではないことと述べている。その上で、IR担当者に必要な3つの知性は「組織的な知性」であるとした。

文部科学省が実施している「大学における教育内容等の改革状況について」（2011年度から2016年度）によれば、図1のとおり多くの私立大学等では2013年度を契機に設置校数が急増している。これは私立大学等改革支援事業補助金の設問として「学内にIR担当部署の設置及び専任職員の配置」による加点されたことが要因であろう（図1）。

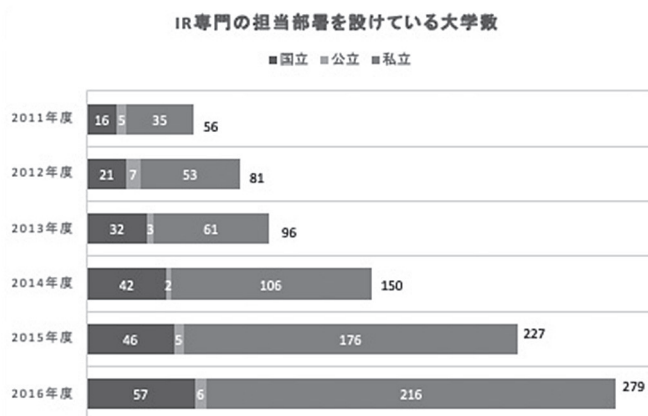


図1 IR専門の部署を設けている大学数推移（文部科学省資料より著者作成）

このような背景がある一方で本学におけるIRは2016年7月に学長室インスティテューショナル・リサーチ（IR）課として新設されたことから始まる。本学のIRは、補助金加点を目的とする部署の設置ありきではなく、2014年度に策定され、2015年度から実行している学校法人東北学院中長期計画「TG Grand Vision 150」における第1期中期計画（2015-2020）において、大

学の組織運営領域「情報収集・分析による政策提言（IR：Institutional Research）機能の強化とIR室の設置」が明記され、設置が検討されてきた。検討の結果、教育・研究・経営に関するIR機能を分業化あるいは分権化せず、執行部や各学部や事務部署において根拠のある意思決定支援を行い教育・研究活動及びこれらを支える管理運営を継続的な改善を支援する組織として新設するに至った。

2017年度には東北学院大学インスティテューショナル・リサーチ規程を制定し、第2条にて「大学の教育研究及び学校運営等に資する政策提言機能の強化のため、学内及び学外の情報を収集及び分析し、必要な情報の活用に基づいた計画の立案並びに計画の進捗状況及び成果の評価を通じて、本学における継続的な改善活動を行うための意思決定支援いう。」と定義した。これに伴い「学修行動と学生生活実態調査」の実施と分析、「点検・評価報告書」を作成し（公財）大学基準協会による大学評価を受審し「適合」の認定を受け内部質保証システムの構築と運用を強化している。また、2019年度は成果の一部として「TGU FACTBOOK 2019」の刊行、学位授与の方針に基づく学習成果可視化を目的とシアセスメントテスト（GPS-Academic）を開始し、学修者本位の教育活動となるべく教育の質的転換を目指し情報収集と分析による意思決定支援を行っている。また、学生や社会に対し調査及び分析結果を踏まえた大学の成果を公表するとともに、学修者自らが成果を示すことができるよう施策を実行している。

3. 東北学院大学における遠隔型授業の方針と学生調査の実施

本学の遠隔型授業は、「東北学院大学らしく一人の学生も迷うことなく」をモットーに掲げ5月よりスタートした。遠隔授業実施サポートチームでは、「教職員のための遠隔授業実施ガイド」（以下、「遠隔授業実施ガイド」という）を作成し、Learning Management System（以下「LMS」という）への集中アクセスを防ぐべく事前の負荷分散や著作権に関する注意なども含め、具体的な教授法をまとめた冊子を教職員及び学生に公開し授業が開始された。そのような中であっても、本学は建学の精神である「福音主義キリスト教の信仰に基づく個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育到達を目標に、学位授与の方針に基づき教育課程を実施し、学修成果に対し責任を持たなければならない。学生の授業受講状況と遠隔型授業の学修成果を点検・評価し、改善に努めることは当然のことである。そのため、全学レベル、学部学科レベル、授業科目・教員レベルにおいてそれぞれが教育課程と連動し改善をしていくことが求められている。「遠隔授業実施ガイド」は、インストラクショナル・デザイン（以下「ID」という）による大学教育の視点から教育プロセスを捉えた学生の学びたい意欲を喚起するため「教職員も迷うことなく」網羅的に作成されている。鈴木（2006）が「大学が採用する新しい構成要素としてのeラーニングの質保証を点検するためには、それぞれの観点から達成指標を明らかにし、

適切なID技法を応用していくことが必要である。」と述べ提唱したeラーニングの質保証レイヤーモデル（図2）に対応しており、学修者が学ぶための前提条件と工夫を促す設計となっている。この「遠隔授業実施ガイド」を基に教育課程や個々の教員において授業が実施され、本学での教育によって得られる知識・技能が身についているか調査分析を行い、この結果に基づく必要な改善を実施しなければならない。すなわち2020年度前期授業においては、教育を提供する側にとっても「一人も迷うことなく」学びを止めないための検証を早急に行う必要があったのである。

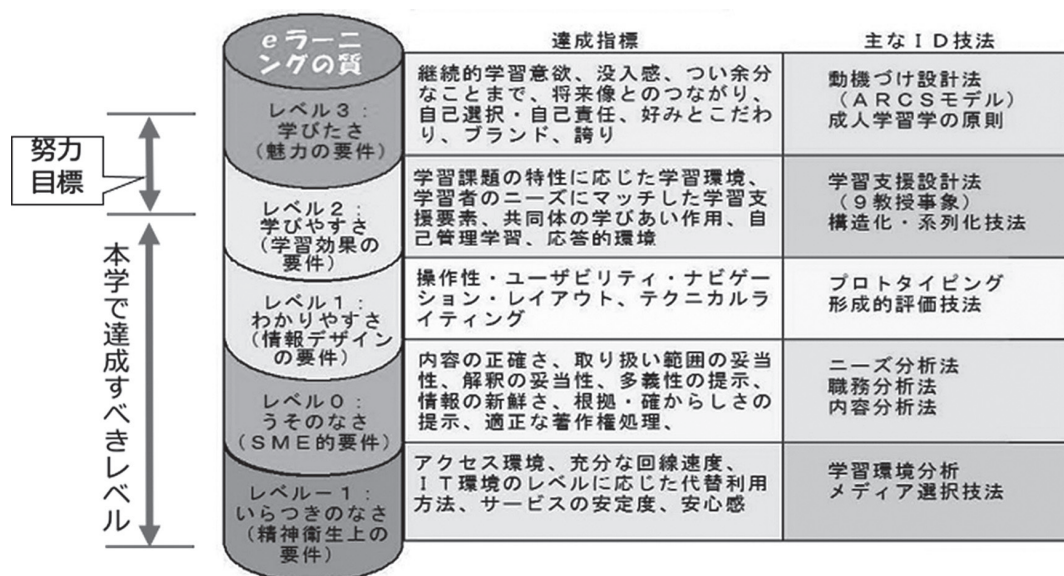


図2 鈴木克明（2006）「IDの視点で大学教育をデザインする鳥観図」より引用

これらの背景には、中央教育審議会（2008）「学士課程教育の構築に向けて（答申）」において、教学上の3つの方針に基づく組織的な教育を大学に求め、教育の質保証を体系的に構築することが求められたことにある。さらに、中央教育審議会（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」では、「プログラム共通の考え方や尺度（アセスメント・ポリシー）に則った成果の評価、その結果を踏まえたプログラムの改善・進化」と「成果の評価についで当たっては、学習時間の把握といった学修行動調査やアセスメントテスト（学数到達度調査）、ループリック、学修ポートフォリオ等、どのような具体的な測定方法を用いたかを併せて明確にする」ことが示されている。従って、大学独自の特色を尊重しつつ、教育研究上の理念・目的に即した教育が提供できているか、自らが点検・評価すること、評価の後づけとならずに、どのような方法や尺度を組み合わせ評価していくか公表をする内部質保証システムの構築と運用が求められている。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響下の中で遠隔型授業の実施を余儀なくされたとしても目標である、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針に基づき授業科目運営を適切に行い、学修者の知識・技能の習得を当然に保証されなければならない。つまり、学修者本位の視点で全学、学部・学科、教員個人の各レベルにおいて学期中での改善による継続的な改善を行い、学修者への教育を保証するために受講状況を把握する学生調査の実施を決定した。

4. 前期「遠隔授業の受講状況に関する学生調査」

4.1 前期「遠隔授業の受講状況に関する学生調査」の実施について

5月7日より開始された遠隔型授業の実施と学生の受講状況を把握するため、遠隔授業実施サポートチームとIR課では前期「遠隔授業の受講状況に関する学生調査」を実施し、学期中に対応可能な改善を施し、分析を行うことを7月6日部長会において提言し了承を得た。調査の概要と目的は下記の通りである。

調査目的：

- ①学生の観点から前期実施されている遠隔型授業における学生の受講状況を調査し、遠隔型授業のメリット・デメリットや学生のストレス状況を把握する。その基礎として学期中に改善に資する情報収集と分析により学習成果の達成のための遠隔授業実施法の改善に役立つ。
- ②新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大防止のために、後期開講科目が遠隔型授業に転換した場合においても、「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」に基づく授業運営をし、教育の質保証を行うための基礎データを収集する。

調査対象：全学生（院生・科目等履修生含む）（6月30日時点在籍者数）

学部学生 10,922名

大学院生 126名 合計 11,048名

調査方法：Google Formを用いたWeb回答方式

認証による学生番号取得を行う記名式調査

実施期間：2020年6月30日（火）～7月13日（月）

調査設問：20問

4.2 前期調査の結果概要

前期の調査結果は以下の通りであった（図3）。学部学生の回答数は3,815名・回答率は34.2%となった。大学院生については在籍者数が少数であることから回答者個人が特定でき

るため調査結果は個別対応した。

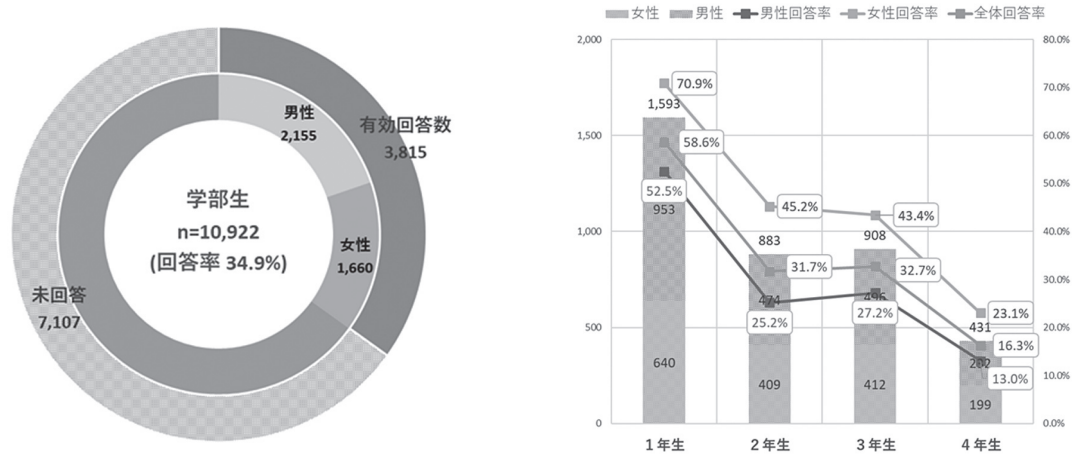


図3 前期調査における回答率及び学年別回答数

前期調査結果をまとめると、図4のように多面的な要素でのコミュニケーションの改善が重要である結果を得た。また、遠隔型授業（オンライン授業、オンデマンド授業）ならではの利点も見出すことができた。一方で、学生が抱く不安の多くは「過大な課題」や「授業の双方向性の確保」、「PC・通信環境の機器トラブル」に起因しており、早急な改善が求められる結果となった。

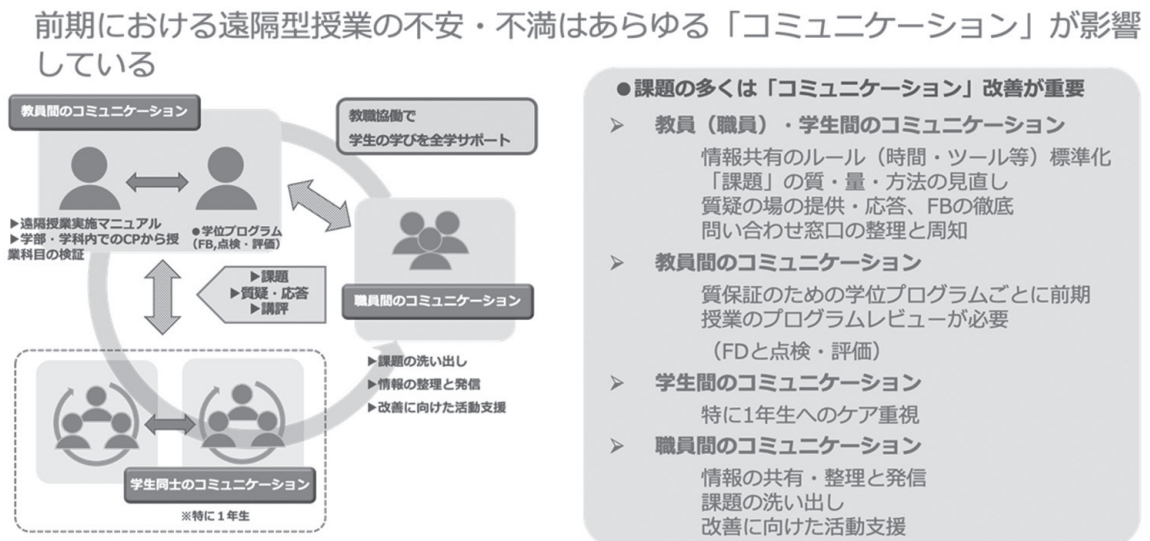


図4 調査結果による改善ポイント（筆者作成）

授業外学習時間は図5に示す通り、通常の対面授業と異なり各授業で課題を求めていることもあり、授業外学習時間は全学年で36.0%が2時間以上であった。IR課がこれまで2017年度より実施してきた「学習行動と学生生活に係る実態調査」と比べても最長である。これは、大学設置基準が定める事前事後学習を含めた1単位あたり45時間の学習時間を要する「単位の実質化」という側面だけで見れば効果が得られているように見える。しかし、「過大な課題」と感じる回答も少なくなく授業内容と課題の両面から検証が求められる。

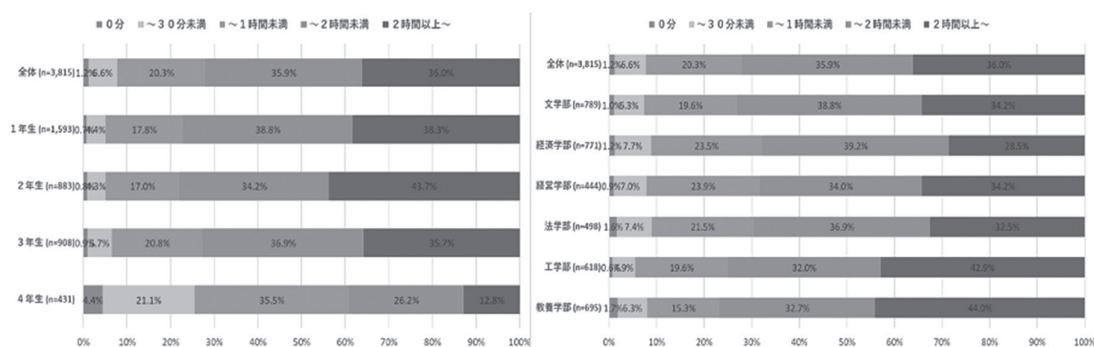


図5 前期における授業外学修時間

次に遠隔型授業（オンタイム授業・オンデマンド授業）それぞれのメリットとデメリットについて学生の反応を確認したい。

遠隔型授業については平成13年文部科学省告示第51号（大学設置基準第25条第2項の規定に基づく大学が履修させることができる授業等）（以下、「メディア授業告示」）によって、「通信衛星、光ファイバ等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱うもので、次に掲げるいずれかの要件を満たし、大学において、大学設置基準第25条第1項に規定する面接授業に相当する教育効果を有すると認められたものであること。」と示している。

メディア告示第1号は「同時かつ双方向に行われるものであって、かつ、授業を行う教室等以外の教室、研究室又はこれらに準ずる場所（大学設置基準第31条第1項の規定により単位を授与する場合においては、企業の会議室等の職場又は住居に近い場所を含む。）において履修させるもの」とし「遠隔授業実施ガイド」ではオンタイム授業とし、第2号「毎回の授業の実施に当たって、指導補助者が教室等以外の場所において学生等に対面することにより、又は当該授業を行う教員若しくは指導補助者が当該授業の終了後すみやかにインターネットその他の適切な方法を利用することにより、設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行うものであって、かつ、当該授業に関する学生の意見の交換の機会が確保されているもの。」をオンデマンド授業と定義している。

両形態で共通していることは双方向性の確保である。つまり、1回の授業において「講義→質疑→課題→添削・評価・講評」が一つのサイクルとなり、講義を一方通行にするのではなく、学生からの質問への応答や学生同士の意見交換の機会を持たなくてはならないことを示している。

その中で学生が感じているメリットは図6が示す通り、「特になし」が上位にあることに留意が必要であるが、「他の学生や教員とのコミュニケーション」、「時間割に沿って授業が行われる」が挙げている学生が多いことである。

これは授業の進み方やトラブル対応が明確であることと、教員と学生、学生間での豊かなインタラクションによって得られることに起因している。

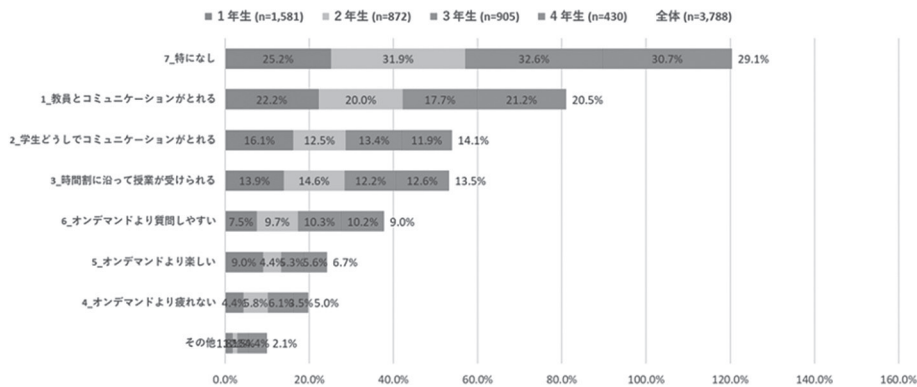


図6 オンタイム授業のメリット（回答率順）

一方で、オンタイム授業のデメリットとして主に1～2年生では「オンデマンド授業より疲れる」を選択しているが、3～4年生では「教員の話が聞き取りづらい」ことであった。また、特筆すべきはプライバシーの不安を抱く学生の理由は、カメラのオン・オフに関するものであった。なお、「遠隔授業実施ガイド」ではカメラをオンにすることを強制していない。（図7）。

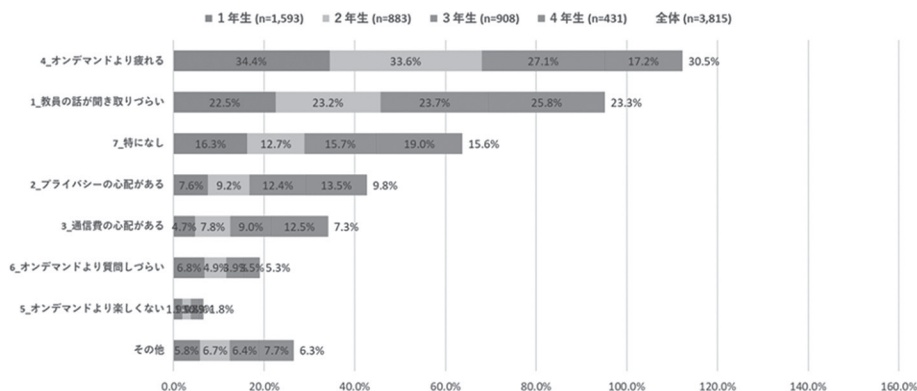


図7 オンタイム授業のデメリット（回答率順）

オンデマンド授業におけるメリット（図8）は、「いつでも授業を受けることができる」ことで自由に時間を活用できること、「映像を繰り返しみることができる」ことでわからない部分や聞き逃したことを繰り返すことで自分のペースで学ぶことができることがメリットとしてあげる学生が95.8%となり、オンデマンド授業による新しい大学教育の可能性を見出すことができた。

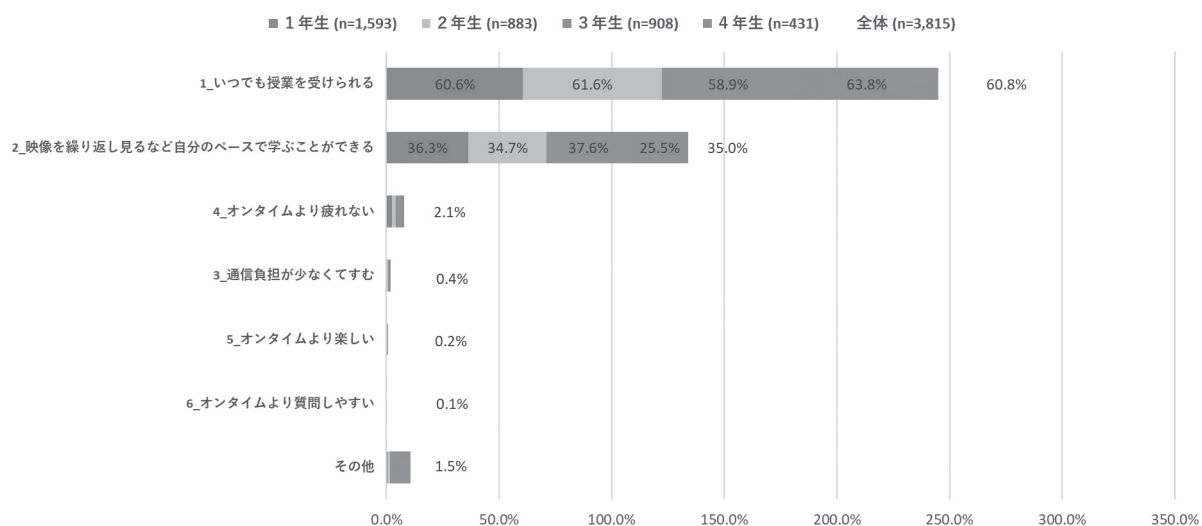


図8 オンデマンド授業のメリット（回答率順）

オンデマンド授業のデメリット（図9）は、「説明や指示がわからずどうしてよいか分からないときがある」であり、授業の説明、ツールの使用方法、授業の進行方法の説明不足に課題を残す結果となった。次に、「時間が不規則になり追いつくのが大変」であった。一度、学習のサイクルが乱れると他の授業にも影響を及ぼすため、自律的な学習サイクルを保てるような工夫が必要となる。また、資料のみが提示され課題をこなす授業、授業の動画や資料の配信が遅れる、質問へのリアクションがオンデマンド授業であるがリアルタイムにしかされないことは、学修者が安心して学べず授業への学びたい意欲を低下させる教育の提供側の要因となっていることも判明した。

さらに、「他の学生とのコミュニケーションが取りづらい」ことは、他の学生との理解度に差があるのではないかと不安を抱く傾向にあるため課題に対する評価や講評は重要な要素である。特にオンデマンド授業においては、学生自身での自己管理が必要となり、1年生にとっては初めての大学生活の中で学習サイクルを自身で構築することが容易ではなかったため、大学全体として対応が必要であったデメリットの要因となった。

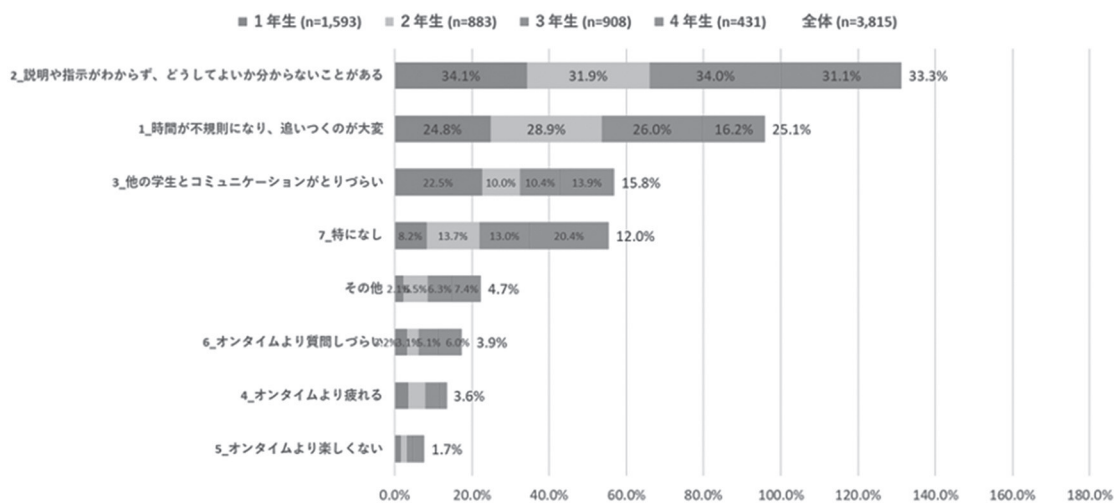


図9 オンデマンド授業のデメリット（回答率順）

また、遠隔型授業において不安に感じている要素を8項目に分類した結果を図10に示す。「課題が多い」、「教員や他の学生とのコミュニケーションが取れないこと」、「座っている時間の長さによる疲れ」が上位を占めている。

それぞれの状況を学年別で詳説すると、他の学年と比して1年生では「教員や他の学生とのコミュニケーションがとれない」、「PCの操作がわからない」ことに起因する不安が目立つ結果であった。

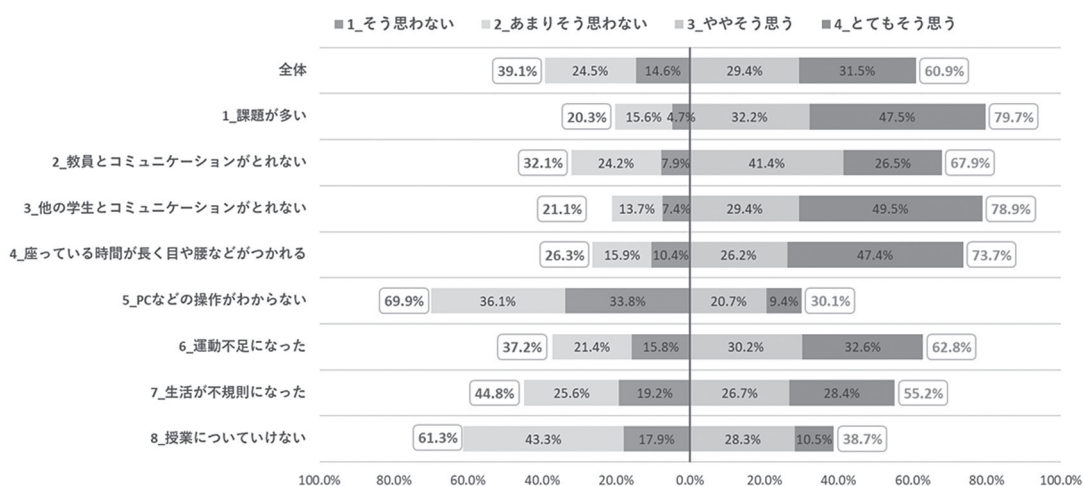


図10 遠隔授業による学生の不安要素

次に遠隔型授業の受講状況を整理したい。図11は学年別オンタイム授業、図12は学年別オンデマンド授業の受講数である。調査回答者の前期履修科目数数はオンライン授業とオンデマンド授業を合わせ1年生が12.68科目、2年生が13.44科目、3年生は11.74科目、4年生は4.55科目となり、全学年平均で10.60科目となった。一方でその中には前期のみで15科目以上の授業を履修している学生も少なくない。

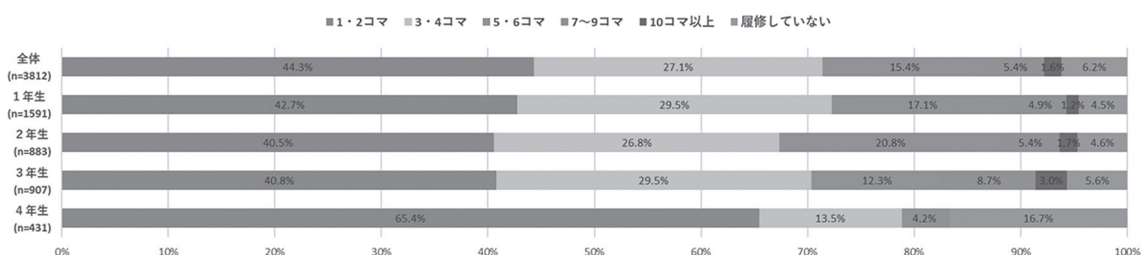


図11 学年別前期オンタイム授業受講数

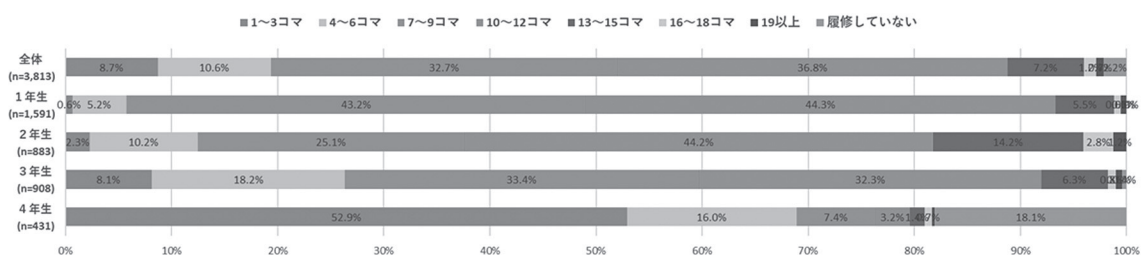


図12 学年別オンデマンド授業受講数

図13は図10にて「課題が多い」と感じている学生のオンタイム授業及びオンデマンド授業の受講数とクロス集計したものであり濃淡が人数を表している。(X軸は受講コマ数、Y軸は1：そう思わない4：～とてもそう思う)。

前期オンデマンド授業を8科目以上受講している学生ほど「課題が多い」と感じている。オンタイム授業と合わせると10科目を超えると「過大な課題」として負担を強く抱く傾向が見られた。

特に、2年生は91.4%、3年生は88.2%が「課題の多さ」と回答している。その一方で1年生は65.4%であったことは、1・2年生において授業外学習時間も含めて1単位45時間（2単位90時間）となり事前事後学修が4時間程度必要であることへの理解と対面時の学習サイクルが確立できていないことが推察できる。一方で1年生は、大学入学直後から「講義→質疑→課題→添削・評価・講評」が行われていることもあり学年別での負担感に差異が生じた。

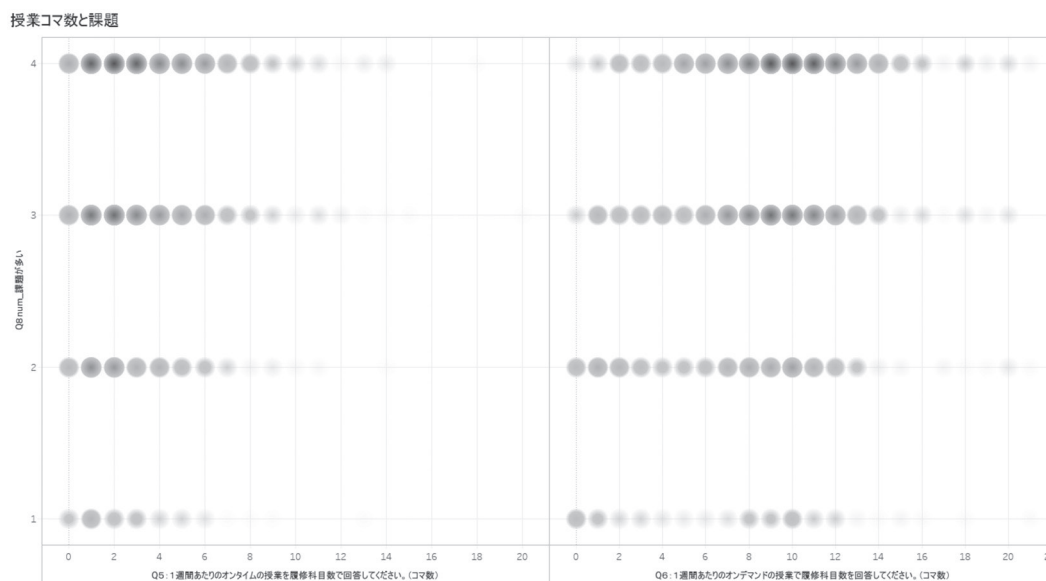


図13 受講コマ数と課題への負担感

自由記述については、特になしを除き1,038件の記述がなされた。全ての自由記述欄はIR課担当者が全てチェックし、KH Coderを利用し分析している。個別具体的な資料となるため図は示さないが、大きく「授業と課題」、「後期授業」にカテゴリズされた。

授業に関する記述は「質」「課題」「質疑」「成績評価」に分けられ、オンデマンド授業は特に「資料もしくは音声のみ」「合成音声」に対しての不安・不満が多い結果であった。

後期授業については7月時点での調査であったこともあり、「後期授業」の「対面授業への期待や要望」と「通学・対面への不安」、「対面型授業再開への期待と不安」、「第2波への不安」両面がみられる結果であった。

また上記とは別に、緊急性を伴う自由記述に対しては学生部との連携し対応した案件が5件、遠隔授業の実施体制の不安ではないが学納金に関する記述が74件、通信・印刷費への不安20件の記述があった。

4.3 前期調査結果の公開と学長による改善指示

この調査において判明したことは、遠隔型授業が必ずしも学生の学修意欲を低下させているのではなく、LMSの活用により質問がしやすいこと、授業を繰り返すことで復習ができやすいことなどオンタイム授業、オンデマンド授業であるからこそ得られた利点が判明した。

また、学生の不安の多くが「教員と学生の双方向性」、「教員間における情報共有」、「教育職員と事務職員の教職協働」にて解決に向かうことができる内容であった。また、「学生同士の

交流」については、これまでオリエンテーション期間に行われていた履修登録や友人作りの場の提供がこれまで重要な役割を担ってきた証左とも言えよう。

これらの前期学生調査の結果は2020年7月27日の教学改革推進委員会において分析結果の報告をした。協議の結果、教育課程の実施方法について、各レベルにおいて点検・評価し、速やかに対応することが必要であると判断された。分析結果は、8月3日に教育職員及び事務職員に対し公開するとともに、学長より分析結果に基づく改善指示が示された。改善指示の内容は以下の通りである。

また、この調査結果と改善への取組については前期期間終了後の8月12日に全学生に対してMy TGにて学生公開版を配信した上で、本学ホームページにて公開をしている。

2020年8月3日	
教職員 各位	東北学院大学 学長 大西 晴樹
遠隔授業の受講状況に関する学生調査結果の公表について	
<p>7月27日開催の教学改革推進委員会において、「遠隔授業の受講状況に関する学生調査結果」が報告された。教職員が一丸となって前期の遠隔授業を始めとする各種対応にあたっていただいたことには感謝申し上げるところであるが、今回の調査結果では学生が感じている不安や不満が多岐にわたり、遠隔授業に限らない多くの課題が確認された。</p> <p>今般、調査結果を公表するにあたり、教学改革推進委員会での議論を踏まえて、下記の点についての課題を共通認識としたうえで、教育課程の実施にあたりそれぞれの役割で改善に資する取り組みに着手していただきたい。</p>	
記	
<ol style="list-style-type: none">1. 全学レベルでの改善<ul style="list-style-type: none">・FD推進委員会が中心となり全学FDを実施する・悪い事例を反省し、グッドプラクティスについて学ぶ機会を設け質保証に努める2. 学部レベルでの改善<ul style="list-style-type: none">・学部長を中心に学部FDを実施する・特に、「教職員のための遠隔授業実施ガイド」に基づかない教員の改善は急務とする3. 授業レベルでの改善<ul style="list-style-type: none">・遠隔授業実施サポートチームは、「教職員のための遠隔授業実施ガイド」の改訂版を作成し公表する・科目担当教員（非常勤講師を含む）は、上記のガイドに照らした後期授業の在り方を再度見直し、必要な改善をおこなう4. 修学に関する相談体制の見直し<ul style="list-style-type: none">・学生や保証人の多様な悩みに対応する体制をわかりやすく明示し、様々な手法によりその周知を積極的におこなう（地区後援会の代わりに）・各部署における学生サービスの見直しをおこなう（対面にこだわらない）	
以上	
<p>【補足】</p> <ul style="list-style-type: none">・調査結果は全教育職員、全事務職員宛のメーリングリストで公開する・学内限定の公開内容となるので取扱いには充分注意すること	

4.4 前期におけるFD研修会

学長からの指示に基づき、各学部・学科においては調査結果とFDが実施され、授業レベルでの改善については、遠隔授業実施サポートチームにより、対面授業のハイブリッド参加を加え、後期授業用として「遠隔授業実施ガイド」が改訂された。

後期授業開始前日となる9月16日にFD推進委員会主催による「FD研修会」が開催された。この研修会では上述の学生の授業での受講状況と調査結果の分析に合わせや「遠隔授業実施ガイド」と照らした授業事例（Good PracticeとBad Practice）や対面授業のハイブリッド参加の留意点をIR課より報告した。

特に、上述（図2）のeラーニングの質保証レイヤーモデルにて示される「レベル1～レベル3」の5段階の中で全学が対応すべき、レベル1「授業配信・資料配付の正しい設定」や「問い合わせ対応」といったeラーニングと、レベル0となる「うそのなさ」となる配信時間や説明の正確さ適度の情報量の保証について具体例を示して説明をした。また、前期授業における特色のあるレベル2「学びやすさ」レベル3「学びたさ」の工夫が見られた事例（Good Practice）を学修行動、授業方法、受講環境に分類し学生がポジティブに捉えてるポイントとネガティブに捉えるポイントを対比し、学部・学科・授業科目で前期授業を振り返り自己点検・評価を行うこと、後期授業の改善活動を行う必要性を説明した。

図14は学修行動のうちコミュニケーション・学生への配慮の事例、図15は、授業方法のうち、遠隔授業進行の工夫・学生への配慮・自発的学習の啓発に関して当日投影した資料の一部である。

◆◆2020年前期 遠隔授業 Good Practice

◆学修行動 >> コミュニケーション・学生への配慮

▶事前に資料や授業冒頭で（時間配分・課題・評価）について説明がある Positive

- 授業を始める前に、zoomに許可されず入れない人や、配布資料の有無を確認してくれる。
- オンタイムで起こりうるトラブルを事前に想定して準備できている。
- 学生のノートを取るスピードや問題を解くスピードを考慮しつつ板書する時間をとってくれる。

Positive

- 予定されている通り配信されているので、通信障害などトラブルの心配が少ない。
- 課題の量や提出期限の明示があり、自分のペースにあわせて学習が進められる。
- 前期中通して資料が公開されており、繰り返し確認ができる。課題提出日まで繰り返して、講義内容が定着しやすい。

Negative

▶欠席や質問、受講時のトラブルについてなどの連絡先、エスカレーション先などが不明瞭

- 授業に入れない時など、問い合わせ先・相談先がわからず、自分で解決せざるを得なかった。
- Zoomの入室順を意欲点として加算する教員がいる。/ 授業内容を途中で書き換えられるとついていけない。
- 通信トラブルで受講不能となった場合の評価や出欠について不安がある。（欠席扱いにされた）
- 事前に資料が準備されているため、普段の授業と違い、進むスピードが速く、板書する時間が無い。

Negative

- 指定されているレジュメの頁数が異なっていたり、決められた期間に資料がアップされないことがあり、時間割通りに受講できない。
- 資料のアクセス権がなかったり、公開期間が短いもの（オンデマンド型リアルタイム授業、課題を含めて当日のみ）がある。

©TOHOKU GAKUIN UNIVERSITY Institutional Research Section, President's Office Assistant Manager Wataru Saito

TOHOKU GAKUIN UNIVERSITY

LIFE LIGHT LOVE

図14 遠隔授業の学修行動におけるGood Practice

◇◆2020年前期 遠隔授業 Good Practice

◆授業方法>>遠隔授業進行の工夫・学生への配慮・自発的学習の啓発

▶事前配布されるレジュメや資料に沿って授業に参加しながら、ノートを取り、課題を解く。対面に近い授業

▶普段の授業よりゆっくと丁寧に話しているので聞き取りやすい

Positive

- レスポンの効果的な活用、グループ学習での交流で、実際に対面授業を受けている感覚になった。
- プログラミング学習初級者でも実際の操作を画面共有で見られるので、その場で質問し回答が得られるのでオンタイムに適した授業内容となっている。
- 掲示板の質問へのレスポンスが早い、オンデマンドを感じさせない工夫があり、内容が面白く、丁寧にわかりやすい。
- 穴埋め式のレジュメは動画や資料を併せ講義を聞くので分かり易い、次回への予習が課題となっており、通して反復学習に活かしている。
- 本来の授業時間に合わせた授業展開（動画配信、課題提出期限）で規則正しく受講でき、内容も面白く充実している。
- 課題量も適切で学生に寄り添った気配りある授業。
- 記入型のわかりやすい講義資料に教員が書き込みながら進めていく授業スタイル、問題演習を通して理解が進み、オンデマンドならではの繰り返し確認ができることも効果的に捉えられている。

Negative

▶事前準備・配慮の不足

- zoomや、その他コミュニケーションツール操作の理解不足で、授業に支障※が出ている。
- 計算が伴う科目において、口頭説明のみでは理解が難しい。
- ※聞き取りづらい、動画のフリーズ、チャットの入室許可等
- 音声だけの授業があり、わかりにくく、舌音で集中力が続かない。（多数のご意見） / 書き込みができないと言って図解をしてくれない先生がいる。
- 動画の配信が24時間なくすぐに削除されるため復習ができない。課題のメットとは別に動画や資料は残して欲しい。
- オンデマンド型講義であるにも関わらず授業時間が決められ、配信もその時間のみとなることで対面授業への通学とのほごまで欠席とされた。

©TOHOKU GAKUIN UNIVERSITY Institutional Research Section, President's Office Assistant Manager Wataru Saito

TOHOKU GAKUIN UNIVERSITY

LIFE LIGHT LOVE

図15 遠隔授業の授業方法におけるGood Practice

5. 後期「遠隔授業の受講状況に関する学生調査」

5.1 後期「遠隔授業の受講状況に関する学生調査」の実施について

後期授業は9月17日から開始された。前期授業から大きく変更されたことは原則50名以内の授業科目において対面授業が再開されるとともに、対面授業へのハイブリッド参加（対面授業をオンラインにて参加する方式）が開始されたことである。後期学生調査では、ハイブリッド参加の状況と、前期学生調査結果と改善指示、FD研修会及び「遠隔授業実施ガイド（後期授業版）」において改善促した事項について改善が見られない教員に対し、学長からの個別具体的な改善指示を実施することを前提とした調査設問を設計した。

また、後期「遠隔授業の受講状況に関する学生調査」の実施に際して、学生には図16の前期の調査の概要と改善の取組をまとめた資料を添付し、前期授業と比べて授業の改善状況の実感とその理由について問う設問を加えた。

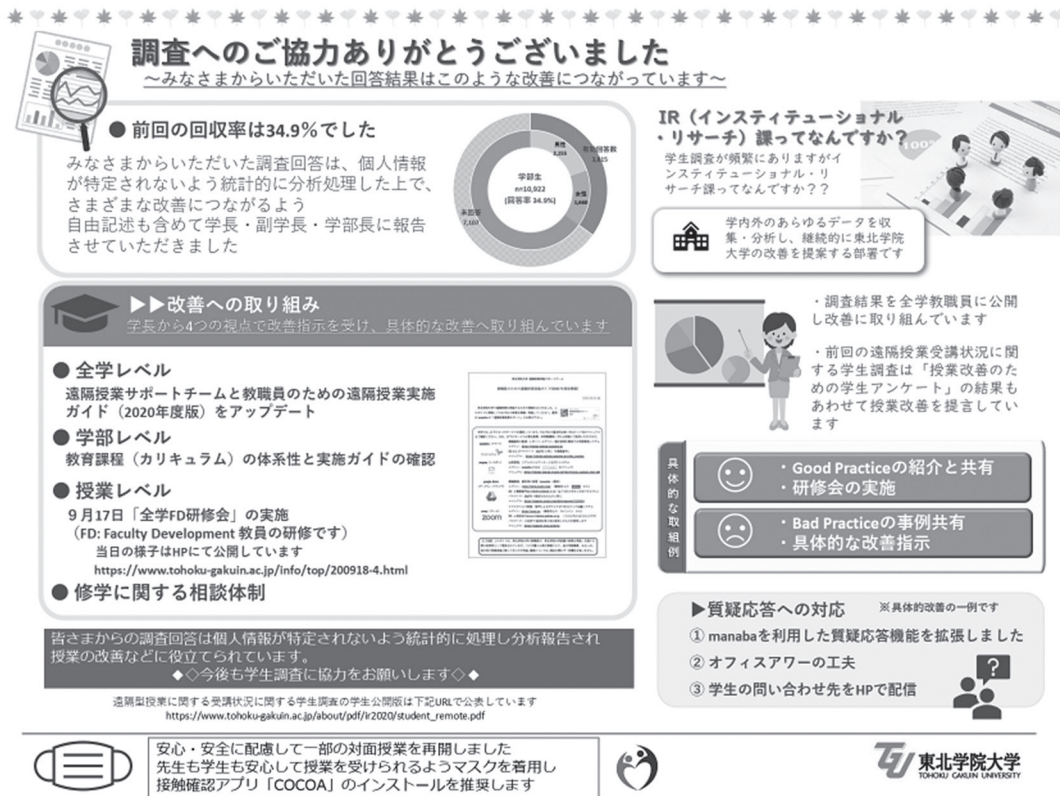


図16 前期学生調査結果を受けた東北学院大学の取組状況

調査目的：前期結果に基づき学長による改善指示、FD研修会による改善効果を検証し、「教育課程編成・実施」体制の継続的な改善と質保証を検証する

- ① 学生の観点から後期実施されている遠隔型授業における受講状況を調査し、前期調査と比較し後期の改善状況を把握することとする。後期中に実施可能な改善に資する情報収集と分析により継続的な改善を図る。
- ② 「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」に基づく学位プログラムの実施状況を測定・評価し、学内諸活動の質保証体制を検証する。

調査対象：全学生（学部学生及び大学院生）

学部学生 10,871名（10月26日時点在籍者数）

大学院生 126名 合計 10,997名

調査方法：Google Formを用いたWeb回答方式

認証による学生番号取得を行う記名式調査

実施期間：2020年10月26日（月）～11月4日（水）9：00

調査設問：19問

5.2 後期調査の結果概要

学部生の回答率は25.9%となる2,814名の回答数であった。遠隔型授業を受講していない4年生の回答率が特に落ち込んでいる（図17）。

ここでは後期学生調査では新たに設けた設問と前期と差異の大きい設問について述べていくこととする。

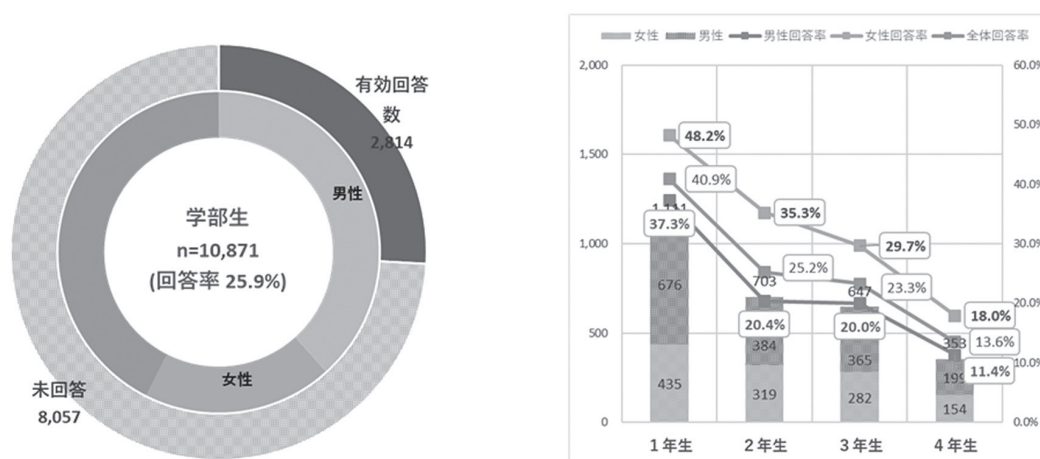


図17 後期調査における回答率及び学年別回答数

特筆すべきは、「総合的に遠隔授業について前期と比べて後期授業は改善している実感はありますか」との設問において、学生が感じている改善状況である。この設問は「とても改善している」から「全く改善していない」とした6件法にて調査した。

図18が示すように前期授業と比べ71.8%の学生が「改善している」ポジティブな結果を得た。この改善していると判断した理由別にみると「PCの操作やLMSの活用」、「授業の質問への対応」、「講義の質」、「教員及び学生同士のコミュニケーション」において大きな改善傾向が見られた。従って、前期学生調査の結果と改善への取組状況の公表、FDの効果が表れたと言える。その反面で、28.2%の学生は改善していないと捉えている事実も重く受け止め、継続的に授業改善の取り組みは、改めて全学で取り組むべき課題であることを示すこととなった。なお、6のその他の「改善していない」ネガティブな理由には「前期も問題を感じていない」、「印刷代など授業以外の要素」、「特になし」が多く含まれている。

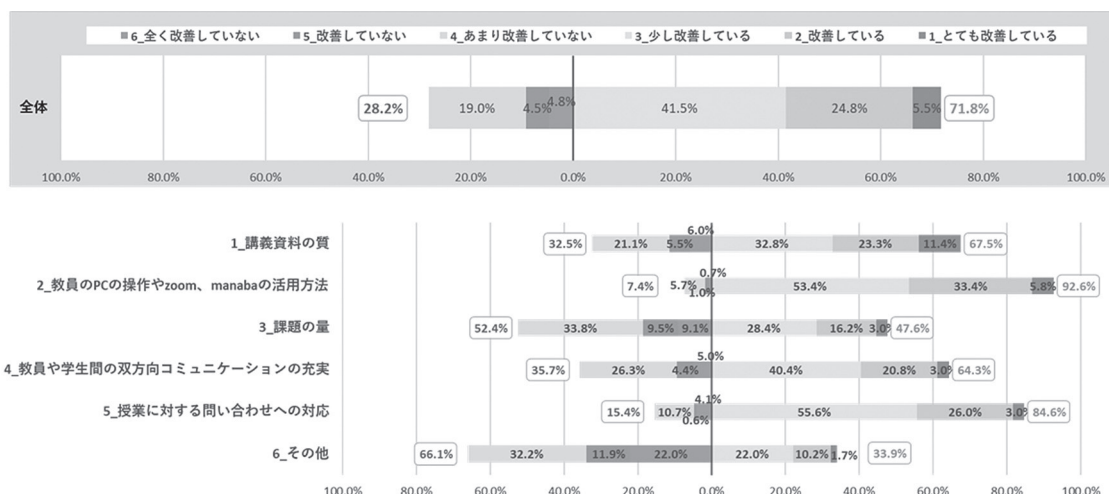


図18 後期授業における改善状況

次に、前期と同じ設問である「遠隔授業で次のうち困ったことや不安に感じていることを回答してください」との設問を比較する（図19）。比較方法は前期学生調査から継続して回答した1,860名の学生を対象に回答の遷移をポイント化し比較している（「そう思わない」を1 pointとし、「そう思う」を4 pointにして差分を表している）。

「課題」については「過大」に感じている学生大きく改善した。これは図18にも関連するが、LMSの活用や、講義内容と課題の量の適正化が図られた結果、学生の負担感を減じられた要因となったと推察している。これに併せて講義での指示が、学生にとってわかりやすくなったことと教員・学生双方がPC及びLMSの操作方法にも慣れたことにより、「授業についていけない」と回答していた学生に改善が見られ学習サイクルの定着がうかがえる。さらに、「他の学生とのコミュニケーション」への不安も改善が見られ、9月14日に開催されたオンラインでの新入生歓迎イベントや、10月24日の大学祭における新入生歓迎行事の効果があったのではないかと推察する。

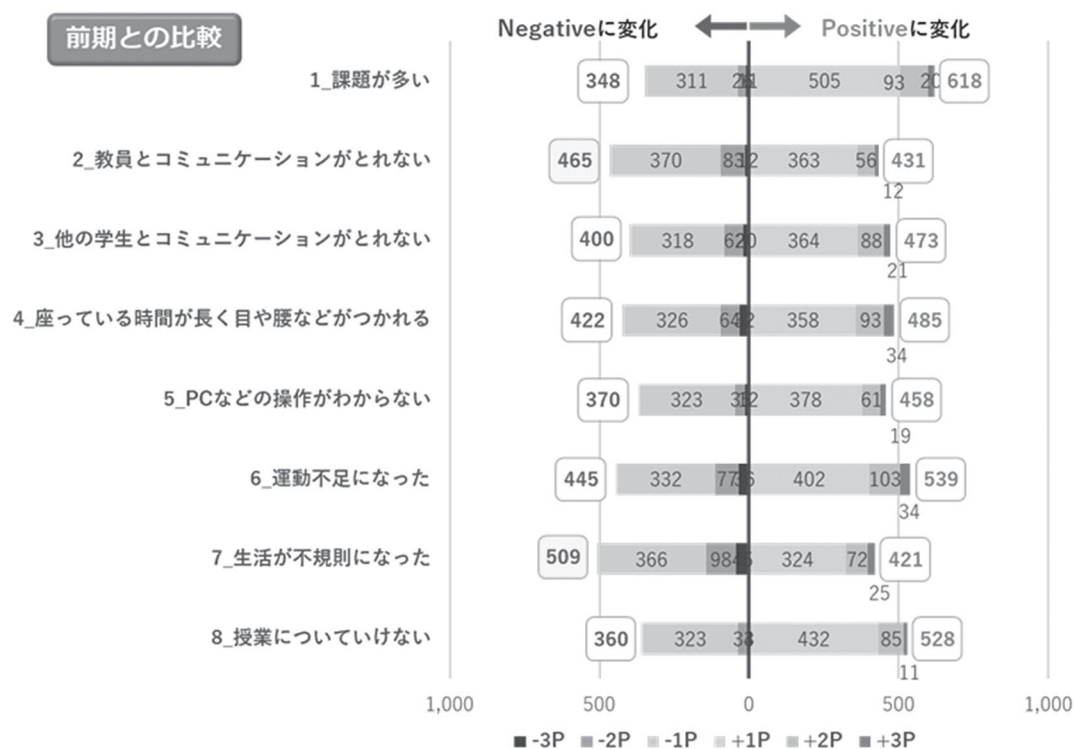


図19 不安要素の変化

その一方、PCの操作方法など遠隔型授業の受講には慣れたものの、教員とのコミュニケーションに不安を感じている学生も上回った。これは、図18「後期授業における改善状況」と異なる結果であった。これは、学生同士のコミュニケーションの改善が見られることから教員との双方向性に課題が残る結果と考える。

次に、「遠隔授業の中で改善してほしい科目と理由」、「遠隔授業やその実施体制への不安」を問う設問について説明をする。「遠隔授業実施ガイド」で留意すべき事項として前期から強く改善を求め、FD研修会でも説明した「Bad Practice」において個別具体的な改善が必要な事例が多く見られた。長期化する遠隔型授業の中、教員は学生とのコミュニケーションを意識的に行うこと、課題の提出の受け取り確認方法などの配慮、LMSの拡張機能の活用による質疑応答の適切な双方向性の確保に一部課題を残した結果であった。

また、下記の表1は前期授業と後期授業の理由オンタイム授業、オンデマンド授業及び対面授業の履修科目数である。後期の履修科目の平均で約1コマ減っている。このうち、対面授業のハイブリッド参加授業科目数は平均で0.28コマであった（表2）。

表1 2020年度前後期授業形態別履修科目数の比較

前期	オンタイム授業	オンデマンド授業	合計	後期	オンタイム授業	オンデマンド授業	対面授業	合計
1年生	3.10	9.58	12.68	1年生	1.81	7.97	1.37	11.15
2年生	3.30	10.14	13.44	2年生	2.41	7.38	1.14	10.93
3年生	3.32	8.42	11.74	3年生	2.24	6.21	1.23	9.68
4年生	1.57	2.98	4.55	4年生	0.77	1.15	0.73	2.65
平均	2.82	7.78	10.60	全体	1.81	6.58	1.20	9.59

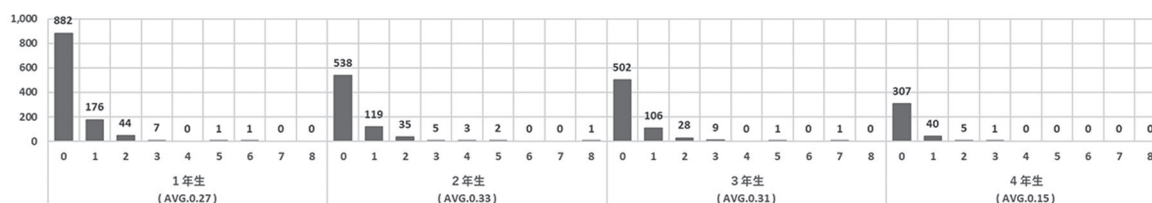


図20 対面授業の学年別受講数分布

表2 対面授業のハイブリッド参加数学年別平均

	ハイブリッド参加
1年生	0.27
2年生	0.33
3年生	0.31
4年生	0.15
全体	0.28

ここでは、対面授業のハイブリッド参加の受講状況について図21に示している。対面授業は原則50名以内としていることから遠隔参加できる対面授業を履修していない学生数が多いが、対面授業を履修している学生のほとんどが対面で参加し、すべてハイブリッド参加もしくは感染防止の観点から科目や曜日で使いわけている学生は多くないことが判明した。

1年生及び2年生の対面授業を受講している学生の多くは、すべて対面で参加している状況であり、対面授業への期待がうかがえる。

加えて、図22で対面授業にハイブリッド参加をしている理由と状況についてハイブリッド参加をしている469名の理由と状況を示した。ハイブリッド参加の状況は、音声や板書・資料と質疑応答、他の受講生との議論においても対面授業のハイブリッド参加において支障をきたしている学生は多くない。このことから授業を運営する教員の工夫によりハイブリッド参加学生も受講しやすい状況が構築されていると言えるだろう。

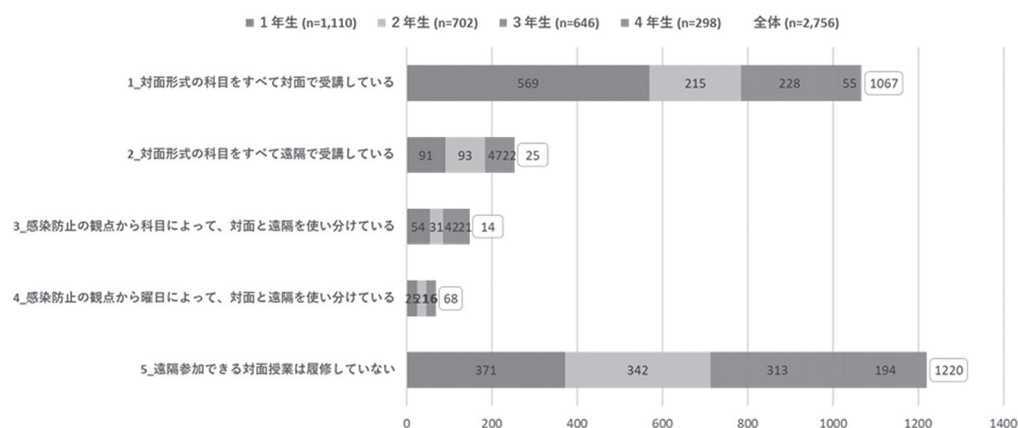


図21 対面授業のハイブリッド参加状況

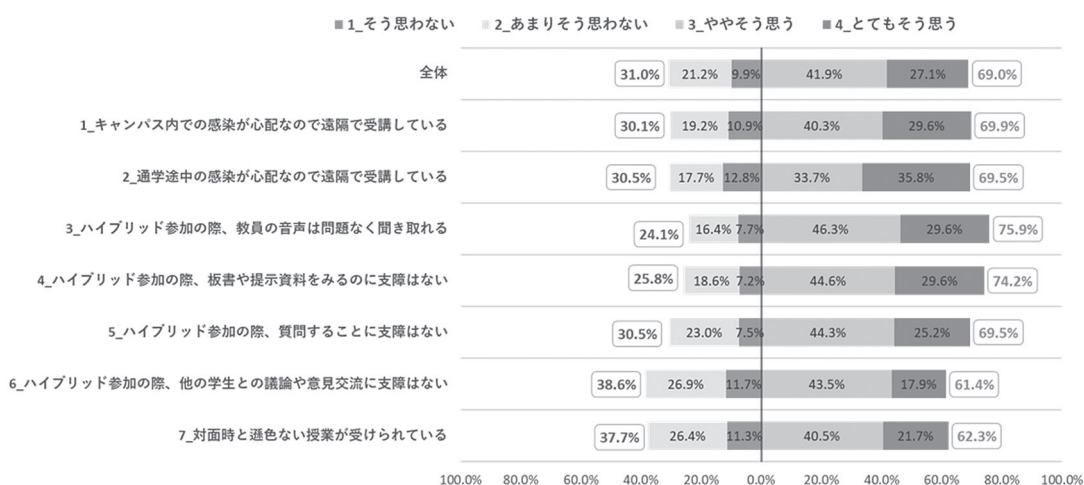


図22 対面授業のハイブリッド参加の状況

自由記述においては前期と同様に分析をした。その結果、資料配付のみで課題だけで実施される授業、オンデマンド授業としてあるもののリアルタイムの配信のみの授業、シラバス通りに授業が行われていない授業、課題に対し個別評価や講評がないため提出確認をしても回答が得られない授業が後期も実施されていることが判明している。これらは学修者にとって正しく授業の達成目標を理解し修得しているか不安視する声が少なからず寄せられる結果であったことから改善を要すべき事項となる。特にLMSの拡張機能である個別質問機能で質問をしても返信がないことは大きな不安と不満の要素になっている。

また、この自由記述については前期と異なり授業の質や内容に関する記述が多く見られた。受講する学生も遠隔型授業での学習が定着しつつあり、学生の関心は受講方法から質へと変化していることに特徴がある。

前期調査で見られた学生部との連携が必要な緊急対応を要する記述はなかったが、情報処理センターでの印刷枚数の上限や、事務対応窓口の問い合わせも寄せられた。

5.3 後期調査結果の公開と学長による改善指示

これらの結果は2020年11月16日開催の教学改革推進委員会にて速報値を報告し、30日開催の同委員会にて改善方策が協議された。

その結果、12月1日に以下の文書が教育職員（専任及び非専任）及び事務職員に対して、学長のリーダーシップのもとで結果の公表と改善指示が発せられた。

2020年12月1日	
教職員 各位	東北学院大学 学長 大西 晴樹
後期遠隔授業の受講状況に関する学生調査結果の公表について	
<p>11月26日開催の部長会で速報値を報告し、11月30日開催の教学改革推進委員会において、「後期遠隔授業の受講状況に関する学生調査結果」の詳細版が報告されました。その結果、前期授業と比べ71.8%の学生が「改善している」との回答が得られたことは、ひとえに先生方の授業改善の賜物であり改めて感謝する次第です。</p> <p>一方、依然として「教職員のための遠隔授業実施ガイド」に基づかない授業があり、それを起因として様々な不安や不満・苦情につながっていることは事実です。例えば、「PowerPoint資料のみを提示し音声や動画等の解説がない授業」「授業方式の頻繁な変更」「質問に対応しない」といった回答が前期に引き続き未だに少なからず寄せられていることは残念な実態であります。</p> <p>今般、調査結果を公表するにあたり、教学改革推進委員会での議論を踏まえて、下記の点についての課題を共通認識としたうえで、教育課程の実施にあたりそれぞれの役割で改善に資する取り組みに着手してください。</p> <p>なお、学生からの苦情に対する改善方策の一つに、情報処理センターにおける印刷枚数の上限をこれまでの2倍（今年度に限り1,000枚/月、4,000枚/年）に緩和したことを申し添えます。</p>	
記	
<ol style="list-style-type: none">1. 全学レベルでの改善<ul style="list-style-type: none">・ FD推進委員会が中心となり全学FDを実施する・ 悪い事例を反省し、グッドプラクティスについて学ぶ機会を設け質保証に努める（非常勤講師を含む）2. 学部レベルでの改善<ul style="list-style-type: none">・ 学部長を中心に、「教職員のための遠隔授業実施ガイド」に基づかない教員の改善指示を行う3. 遠隔型授業以外の修学支援について<ul style="list-style-type: none">・ 学生の多様な悩みに対応する改善方策を検討し、学生や保証人への周知を積極的に行う・ 各部署における学生サービスの見直しをおこなう（次年度に向けて対面にこだわらない施策の検討）4. その他<ul style="list-style-type: none">・ 対面授業や構内で密にならない配慮と、マスクの着用について積極的な声かけを行う	
以上	

この文書に従い、各学部においては学部長より教員に対して個別具体的な改善指示を行い学位プログラムにおける教育課程の質保証への取組を引き続き行った。また、12月11日に2回目となるFD研修会が開催され、前期に実施された「授業改善のための学生アンケート」において高い評価を得た教員3名からGood Practiceとなる創意工夫が共有された。

6. 結果の考察と結論

中央教育審議会（2018）が示した「2040に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、予測不可能な時代を生きる人材像として「時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力をもって社会を改善していく資質を有する人材」、学修者本位の教育への転換として「何を教えたか」から「何を学び、身につけることができたのか」を明確にし、学修者自身が学びの成果を実感できる教育とその質保証を求めている。

本学では、「東北学院大学らしく一人の学生も迷うことなく」教育課程を実施するため、学長を委員長とする教学改革推進委員会において、前期学生調査の分析結果に基づいて全学・学部学科におけるFDの実施や事例の情報共有により、早急な対応が求められた遠隔型授業における双方向性の確保や、「遠隔授業実施ガイド」に沿わない授業の改善が図られた。

結果として71.8%の学生が前期に比べ改善していると感じていることがその効果の証左となり、本学において教学マネジメントを支える基盤としてのIRによる調査分析の結果をもとに、点検・評価を行う教育課程の質保証システムが機能していることが示された。

その一方、28.2%の学生が改善していないと感じていることには真摯に受け止めなければならない。つまり、内部質保証システムの構築に留まらず、常に新たな視点で学修者本位となり本学での学生生活において得られる知識・技能の修得と成果の可視化を追求し続けることが今後の課題である。本学でも「過大な課題」が本調査で明確となったが、現在の教育課程編成・実施の状況が学修者にとって順次性・体系性を持ち、授業外学習時間を含めて学修成果の到達を問われることとなった。しかし、遠隔型授業は高等教育の新たな可能性が見出されることとなったのも事実である。

本学学則第1章第1条では「東北学院大学は、キリスト教による人格教育を基礎として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって世界文化の創造と人類の福祉に寄与することを目的とする。」と教育の理念・目的が明記されている。その実現を目指しIRでは学内外の情報収集と分析による意思決定支援と質保証を担い、教学マネジメントを支える基盤として引き続き様々な観点で調査分析し、学修者本位の継続的な改善を支援しなければならない。

謝辞

本調査の実施にあたり遠隔授業実施サポートチームの中心的な役割を担っている学長特別補佐稲垣忠先生、学長室長志子田有光先生、学務部長加藤健二先生には調査設計にあたり有益なご助言をいただきました。また、分析結果報告にあたり各部署との調整に点検・評価担当副学長中沢正利先生と学長室IR課課長櫻井卓氏にご尽力いただきました。

そして、学長室IR課濱野絵里氏においては、学生調査の分析と報告資料作成に多大な労苦と工夫をしていただき分析作業の補助をしていただきました。心より感謝申し上げます。

最後になりましたが遠隔型授業の実施にあたり様々な不安の中で「東北学院大学らしく一人の学生も迷うことなく」授業の実施に導いた教職員の皆様への敬意と、調査の回答にご協力頂いた学生の皆様に改めて感謝の意を表します。

参考文献

文部科学省 (2017)「大学における教育内容等の改革状況について (平成27年度)」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1398426_1.pdf)

中央教育審議会 (2008)「学士課程教育の構築に向けて (答申)」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1398426_1.pdf)

中央教育審議会 (2012)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて (答申)」

(https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf)

中央教育審議会 (2018)「2040に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」

(https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf)

佐藤仁 (2015)「IR人材に求められる力量からIR組織に求められる知性へーテレンジーニ (Patrick T. Terenzini) による3つの知性論の再検討ー」『大学評価とIR』第4号 pp.35-42

(http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/lib/docu/004_h2712/004-h2712-04_sato.pdf)

Saupe, Joe L. (1990) *The Functions of Institutional Research 2nd Edition*, Association for Institutional Research.

(<https://www.airweb.org/educationandevents/publications/pages/functionsofir.aspx>)

鈴木克明 (2006)「IDの視点で大学教育をデザインする鳥観図～eラーニングの質保証レイヤーモデルの提案」日本教育工学会第22回講演論文集 pp.337-338

(<https://www2.gsis.kumamoto-u.ac.jp/~idportal/wp-content/uploads/a61104.pdf>)

Terenzini, P. T. (1993) "On the Nature of Institutional Research and the Knowledge and Skills It Requires", *Research in Higher Education*, Vol.34, No.1, pp.1-10.

* オンライン文献の最終閲覧日は全て2020年12月1日である。